



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 東 直樹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 総合管理部長（氏名） 鳥居 孝行（TEL） 073-448-3600
 半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	8,849	11.5	990	74.6	990	73.6	673	101.9
2024年12月期中間期	7,936	3.4	567	△0.9	570	△3.4	333	132.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 673百万円（101.9%） 2024年12月期中間期 333百万円（132.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	60.34	59.69
2024年12月期中間期	29.92	29.59

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	13,722	8,501	61.2
2024年12月期	13,551	8,139	59.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 8,394百万円 2024年12月期 8,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,741	11.8	1,731	37.9	1,734	36.9	1,147	40.8	102.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期 中間期	11,412,309株	2024年12月期	11,389,111株
2025年12月期 中間期	336,482株	2024年12月期	216,436株
2025年12月期 中間期	11,168,142株	2024年12月期 中間期	11,158,073株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、コロナ禍を契機に加速した働き方の多様化などを背景にDX(注)やデジタル化に向けた投資需要は高まり続けております。

流通食品小売業においては、物価高の影響により、消費者の「節約志向」「買い控え傾向」が根強く続いております。さらに、仕入価格や光熱費、物流費、人件費の上昇等、コスト面での負担も重なり厳しい経営環境が続いております。中長期的には、人口減少に伴い、市場の縮小や、事業を担う人材の不足の深刻化が懸念されることに加え、業界内でのM&Aの活発化や、異業種からの参入による業界の垣根を越えた競争の激化などが想定されます。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、DXの推進等による店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化等、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠であります。足元では、企業間の垣根を越えた物流の効率化に向けた取組が進むなど、非競争領域における協業やリソースの共同利用の考え方が着実に広がりを見せております。

官公庁においては、総務省から示されている「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に基づき、原則として2026年3月までにガバメントクラウド(注)を活用した標準準拠システムへの移行が進められており、官公庁および自治体におけるDXの本格的な展開が期待されます。また、マイナンバーカードと健康保険証・運転免許証との一体化をはじめとするマイナンバーカードの利用促進や行政手続の簡素化など、住民サービスの向上と行政の効率化に向けた取組も進展しております。

また、上記のように、商取引、行政手続など、あらゆる場面においてDXが推進される中、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズが飛躍的に高まっており、簡易かつ信頼性の高いサービスへの需要が今後拡大していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化や、オンラインショップでの販売や中古端末の流通拡大により、店頭での販売台数が減少傾向にあり、店舗数・店舗規模については、NTTドコモよりマーケットに合わせた戦略的な出店、効率化の方針が示されております。一方で、2026年3月に予定されている3Gサービス終了に伴う端末買い替え需要が拡大しております。

このような状況のもと、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド(共同利用型クラウド)」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、Work Smart「一人ひとりが主役～健康で生き活きと働きがいのある職場づくり～」をビジョンに掲げ、2025年度は最大9.0%(全社平均3.9%)となる給与水準の引き上げを実施いたしました。今後も持続的な待遇向上をはじめ、人的資本投資を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高8,849百万円(前中間連結会計期間比11.5%増)、営業利益990百万円(前中間連結会計期間比74.6%増)、経常利益990百万円(前中間連結会計期間比73.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は673百万円(前中間連結会計期間比101.9%増)となり、中間連結会計期間として過去最高業績となりました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入(注)は、サービス提供の拡大等により301百万円増加し、4,250百万円(前中間連結会計期間比7.6%増)となり、順調に推移しました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、卸売業向けEDIサービス「クラウドEDI-Platform」や、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」、専門店向け販売管理システム「RetailPro」等の普及拡大による定常収入の増加、前期にリリースした「@rmsV6」の導入作業の進行に伴う売上の増加、各種サー

ビス料金を改定したことによる売上の増加等により、増収となりました。一方、給与水準の引き上げや導入体制及び開発力強化のための採用に伴う労務費・人件費の増加や、「@ r m s V 6」の開発に係るソフトウェア償却費の増加等により減益となりました。

主力サービスである食品小売業向け基幹システム「@ r m s」については、前期にリリースした中大規模顧客向けの新バージョン「@ r m s V 6」が、2025年3月に1社(既存顧客におけるバージョンV3からの切替)、同年4月に1社(新規顧客)稼働いたしました。引き続き、受注済案件について導入を着実に進めるとともに新規受注にも注力してまいります。

また、小売業向け生鮮発注システム「せんどねっとV2」については、生鮮E D Iに対する市場の需要が高まりつつある中、豊富な導入実績を有する当社サービスへの引き合いが増加しております。こうした市場環境の変化を的確に捉えた営業展開の推進も奏功し、複数の新規受注を獲得いたしました。

また、卸売業向けE D Iサービス「クラウドE D I - P l a t f o r m」については、他社サービスと当社サービスを併用していた大手顧客において当社サービスへの完全移行が完了するなど、シェア拡大を進めました。

さらに、「C 2 P l a t f o r m」の商談支援サービスについては、一般社団法人日本加工食品卸協会がメーカー・卸売業間における商談業務の標準化推進を目的に新たに構築した商談支援システム「N - S i k l e」のエンジンとして2024年12月に稼働を開始しており、卸売業界向けへの展開に向けた取組を進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,503百万円(前中間連結会計期間比8.5%増)、セグメント利益(経常利益)は328百万円(前中間連結会計期間比4.0%減)となりました。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、自治体の防災行政無線工事案件や、医療分野における大型のシステム更新案件の貢献により増収となりました。また、機器販売の比率が大きかった前年同期と比べ利益率が改善したほか、自治体基幹システムの統一・標準化関連などの案件の進行、前期に稼働した文書管理システムの定常収入が増加したことなどが寄与し大幅な増益となりました。

自治体D X関連サービスに関しましては、各サービスの全国展開に向けた取組を推進しました。文書管理システム「A c t i v e C i t y」について、2025年4月に和歌山市や熊本県(市町村共同調達)等で稼働したほか、営業活動にも注力し、大田区や船橋市の大型案件をはじめとする複数の団体で受注を獲得いたしました。

また、自治体専用の電子認証サービス「マイナサイン」については、2025年3月に東京都町田市が運用する図書館情報システムとの連携を開始しました。さらに、オンライン行政相談窓口の「みんなの窓口」についても同月に奈良市で稼働を開始しました。加えて、2025年7月開催の展示会(自治体D X展)に出展し、今後のさらなるサービス展開に向けた取組にも注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,148百万円(前中間連結会計期間比19.3%増)、セグメント利益(経常利益)は697百万円(前中間連結会計期間比196.8%増)となりました。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、デジタル証明書発行サービス「C l o u d C e r t s」のサービス提供拡大等により増収となりました。一方で、営業体制の強化に伴う人員増強、外部支援サービス活用に伴う費用の増加等の影響により減益となりました。

「C l o u d C e r t s」については、2025年2月に「和歌山県高校eスポーツ選手権」の大会公式認定証を発行するなど、官公庁クラウド事業と連携し、自治体向け市場の開拓に向けた取組を進めました。また、2025年4月開催の展示会(J a p a n D X W e e k)では過去最高のリード顧客数を記録しました。継続的なフォローを実施し、新規受注獲得に繋げるとともに、さらなる案件の創出を目指して営業活動に一層注力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は51百万円(前中間連結会計期間比9.6%増)、セグメント損失(経常損失)は53百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失41百万円)となりました。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、端末販売台数が減少した一方で、N T T ドコモが定めるインセンティブ体系の変更に対応して各指標の目標達成に注力し、増収、増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,145百万円(前中間連結会計期間比2.1%増)、セグメント利益(経常利益)は236百万円(前中間連結会計期間比46.4%増)となりました。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX: デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ガバメントクラウド: 政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

定常収入: 情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社グループ独自の管理指標のこと。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は13,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加しました。

流動資産は、182百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が647百万円減少したことと、受取手形、売掛金及び契約資産が204百万円、仕掛品が134百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が95百万円増加したことによるものです。

固定資産は、352百万円の増加となりました。これは主に取得等によりソフトウェアが500百万円、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が229百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が134百万円、建物及び構築物が75百万円、土地が63百万円増加したことと、ソフトウェアへの振替により無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が574百万円、償却によりのれんが82百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、191百万円の減少となりました。これは主に返済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が198百万円、買掛金が141百万円減少したことと、借入により短期借入金が200百万円、未払法人税等が52百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、361百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により673百万円増加し、剰余金の配当により189百万円減少したことと、自己株式の取得により156百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ647百万円減少し、879百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは448百万円の資金の増加(前中間連結会計期間は、906百万円の資金の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益987百万円、減価償却費490百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額285百万円、売上債権の増加額204百万円、仕入債務の減少額141百万円、棚卸資産の増加額133百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは724百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は、700百万円の資金の減

少)となりました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出425百万円、無形固定資産の取得による支出241百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは368百万円の資金の減少(前中間連結会計期間は、672百万円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出198百万円、配当金の支払額189百万円、自己株式の取得による支出156百万円となっております。資金の増加の主な要因は、短期借入金の純増額200百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に「2024年12月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526	879
受取手形、売掛金及び契約資産	3,817	4,021
リース債権及びリース投資資産	364	402
商品	292	291
仕掛品	270	404
原材料及び貯蔵品	18	19
その他	376	464
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,665	6,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,657	2,776
減価償却累計額	△1,685	△1,729
建物及び構築物(純額)	971	1,046
土地	1,968	2,031
その他	2,895	2,997
減価償却累計額	△2,262	△2,251
その他(純額)	633	745
有形固定資産合計	3,573	3,823
無形固定資産		
のれん	497	414
ソフトウェア	940	1,441
その他	1,081	493
無形固定資産合計	2,520	2,349
投資その他の資産	792	1,065
固定資産合計	6,886	7,239
資産合計	13,551	13,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	873	731
短期借入金	600	800
1年内償還予定の社債	16	9
1年内返済予定の長期借入金	394	391
未払法人税等	316	369
賞与引当金	65	93
受注損失引当金	0	0
その他	1,238	1,106
流動負債合計	3,504	3,502
固定負債		
長期借入金	1,792	1,596
資産除去債務	65	73
その他	49	47
固定負債合計	1,907	1,718
負債合計	5,411	5,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883	895
資本剰余金	2,183	2,194
利益剰余金	5,288	5,772
自己株式	△311	△467
株主資本合計	8,044	8,394
新株予約権	95	107
純資産合計	8,139	8,501
負債純資産合計	13,551	13,722

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,936	8,849
売上原価	5,508	5,875
売上総利益	2,428	2,973
販売費及び一般管理費	1,861	1,982
営業利益	567	990
営業外収益		
受取利息	0	1
不動産賃貸料	6	7
その他	8	8
営業外収益合計	15	17
営業外費用		
支払利息	9	11
その他	2	6
営業外費用合計	12	18
経常利益	570	990
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	29	—
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	30	2
税金等調整前中間純利益	539	987
法人税、住民税及び事業税	223	338
法人税等調整額	△17	△24
法人税等合計	205	313
中間純利益	333	673
親会社株主に帰属する中間純利益	333	673

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	333	673
中間包括利益	333	673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	333	673

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	539	987
減価償却費	382	490
減損損失	29	—
のれん償却額	82	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	28
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	9	11
売上債権の増減額(△は増加)	178	△204
棚卸資産の増減額(△は増加)	239	△133
仕入債務の増減額(△は減少)	△217	△141
その他	△167	△376
小計	1,079	743
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△163	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	906	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194	△425
無形固定資産の取得による支出	△507	△241
その他	0	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	200
長期借入金の返済による支出	△205	△198
自己株式の取得による支出	—	△156
配当金の支払額	△144	△189
その他	△22	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	△368
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△465	△647
現金及び現金同等物の期首残高	1,934	1,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,469	879

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	流通クラウド 事業	官公庁クラウ ド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,308	3,478	47	2,102	7,936	—	7,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	17	4	0	119	△119	—
計	2,405	3,496	51	2,102	8,056	△119	7,936
セグメント利益又は 損失(△)	341	235	△41	161	696	△126	570

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「官公庁クラウド事業」セグメントにおいて、文教市場向けソフトウェアについて、当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては29百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	流通クラウド 事業	官公庁クラウ ド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,503	4,148	51	2,145	8,849	—	8,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	8	4	1	144	△144	—
計	2,633	4,156	56	2,147	8,994	△144	8,849
セグメント利益又は 損失(△)	328	697	△53	236	1,209	△219	990

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△219百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。